

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																				
				財政健全化等	×	歳入総額	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)	実質収支比率			令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																		
市町村名	唐津市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	83,358,413	86,171,278	88,171,278	86,011,095	88.0	85.2																																																																																																																																					
				首都	×	歳入歳出差引	2,768,830	2,160,183	(※1)	(89.1)	(88.0)																																																																																																																																						
人口	令和2年国調(人)	117,373	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	577,672	633,760	633,760	34,709,384	35,430,604																																																																																																																																						
	平成27年国調(人)	122,785		中部	×	実質収支	2,191,158	1,526,423	1,526,423	0.43	0.42																																																																																																																																						
	増減率(%)	-4.4		過疎	○	継年度収支	664,735	-51,386	-51,386	18.2	17.7																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	116,972	第1次	山振	○	積立金	117	1,175,393	1,175,393	健全化判断比率																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	116,161		低開発	○	繰上償還金	0	0	0	実質赤字比率																																																																																																																																							
	令04.01.01(人)	118,400	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	607,744	0	0	連結実質赤字比率																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	117,693				実質単年度収支	57,108	1,124,007	1,124,007	実質公債費比率	12.6	11.7																																																																																																																																					
	増減率(%)	-1.2	第3次			基準財政収入額	13,190,094	12,554,179	12,554,179	資金不足比率(※4)																																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-1.3				基準財政需要額	30,845,434	30,630,787	30,630,787																																																																																																																																								
面積(km ²)	487.60				標準税収入額等	16,576,956	15,754,270	15,754,270																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	241				経常経費充当一般財源等	31,002,059	30,698,747	30,698,747																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	44,192				歳入一般財源等	44,185,733	43,712,035	43,712,035																																																																																																																																									
職員の状況(※8)																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	87,623,315	88,654,556																																																																																																																																						
	市区町村長	1	9,630		一般職員	1,152	3,532,032	3,066	うち公的資金	62,511,835	61,540,186																																																																																																																																						
	副市区町村長	2	7,700		うち消防職員	180	534,780	2,971	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	66,378,407	65,610,093																																																																																																																																						
	教育長	1	6,900		うち技能労務職員	78	262,080	3,360	債務負担行為額(支出予定額)	9,743,079	11,677,153																																																																																																																																						
	議会議長	1	5,030		教育公務員	8	31,664	3,958	収益事業収入	3,000,000	3,000,000																																																																																																																																						
	議会副議長	1	4,590		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,656,687	1,651,508																																																																																																																																						
	議会議員	26	4,380		合計	1,160	3,563,696	3,072	財政調整基金	3,307,615	3,115,243																																																																																																																																						
						ラスバイレス指数				97.8																																																																																																																																							
										積立金現在高	398,771	403,044																																																																																																																																					
										減債基金																																																																																																																																							
								その他特定目的基金	18,622,642	15,336,994																																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>観光施設特別会計</td> <td>(14)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>唐津市土地開発公社</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>有線テレビ事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(普通会計除く)</td> <td>(9)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(19)</td> <td>唐津市文化事業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計(うち普通会計分)</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計(普通会計除く)</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>佐賀市町総合事務組合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>肥前風力エネルギー開発</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計(うち普通会計分)</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>市民病院きたはた事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>佐賀市町総合事務組合(特別会計)</td> <td>(21)</td> <td>桃山天下市</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>モーターボート競走事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>鳴神の庄</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>鳴神温泉</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>キコリななやま</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>唐津市スポーツ協会</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(13)	観光施設特別会計	(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	唐津市土地開発公社		○	(2)	有線テレビ事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(普通会計除く)	(9)	工業用水道事業会計			(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	唐津市文化事業団			(3)	介護保険特別会計(うち普通会計分)	(7)	後期高齢者医療特別会計(普通会計除く)	(10)	下水道事業会計			(16)	佐賀市町総合事務組合(一般会計)	(20)	肥前風力エネルギー開発			(4)	後期高齢者医療特別会計(うち普通会計分)			(11)	市民病院きたはた事業会計			(17)	佐賀市町総合事務組合(特別会計)	(21)	桃山天下市							(12)	モーターボート競走事業会計					(22)	鳴神の庄													(23)	鳴神温泉													(24)	キコリななやま													(25)	唐津市スポーツ協会		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(13)	観光施設特別会計	(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	唐津市土地開発公社		○																																																																																																																																				
(2)	有線テレビ事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(普通会計除く)	(9)	工業用水道事業会計			(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	唐津市文化事業団																																																																																																																																						
(3)	介護保険特別会計(うち普通会計分)	(7)	後期高齢者医療特別会計(普通会計除く)	(10)	下水道事業会計			(16)	佐賀市町総合事務組合(一般会計)	(20)	肥前風力エネルギー開発																																																																																																																																						
(4)	後期高齢者医療特別会計(うち普通会計分)			(11)	市民病院きたはた事業会計			(17)	佐賀市町総合事務組合(特別会計)	(21)	桃山天下市																																																																																																																																						
				(12)	モーターボート競走事業会計					(22)	鳴神の庄																																																																																																																																						
										(23)	鳴神温泉																																																																																																																																						
										(24)	キコリななやま																																																																																																																																						
										(25)	唐津市スポーツ協会																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,105,069	15.2	13,105,069	37.7
地方譲与税	564,013	0.7	564,013	1.6
利子割交付金	5,092	0.0	5,092	0.0
配当割交付金	41,112	0.0	41,112	0.1
株式等譲渡所得割交付金	35,250	0.0	35,250	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,817,536	3.3	2,817,536	8.1
ゴルフ場利用税交付金	38,746	0.0	38,746	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	995	0.0	995	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	38,378	0.0	38,378	0.1
法人事業税交付金	189,325	0.2	189,325	0.5
地方特例交付金等	106,268	0.1	106,268	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	104,453	0.1	104,453	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,815	0.0	1,815	0.0
地方交付税	19,504,300	22.6	17,689,895	50.9
普通交付税	17,689,895	20.5	17,689,895	50.9
特別交付税	1,814,405	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	36,446,084	42.3	34,631,679	99.6
交通安全対策特別交付金	20,413	0.0	20,413	0.1
分担金・負担金	795,066	0.9	13,173	0.0
使用料	1,269,859	1.5	71,549	0.2
手数料	451,590	0.5	1,007	0.0
国庫支出金	14,306,210	16.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	7,222,690	8.4	-	-
財産収入	157,256	0.2	41,029	0.1
寄附金	5,411,013	6.3	-	-
繰入金	7,326,376	8.5	-	-
繰越金	1,360,183	1.6	-	-
諸収入	4,331,350	5.0	4,579	0.0
地方債	7,029,153	8.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	442,553	0.5	-	-
歳入合計	86,127,243	100.0	34,783,429	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	13,083,155	99.8	127,073	
法定普通税	13,083,155	99.8	127,073	
市町村民税	5,473,852	41.8	127,073	
個人均等割	198,239	1.5	-	
所得割	4,570,493	34.9	-	
法人均等割	260,192	2.0	-	
法人税割	444,928	3.4	127,073	
固定資産税	6,125,074	46.7	-	
うち純固定資産税	6,027,848	46.0	-	
軽自動車税	480,530	3.7	-	
市町村たばこ税	1,003,699	7.7	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	21,914	0.2	-	
法定目的税	21,914	0.2	-	
入湯税	21,914	0.2	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	13,105,069	100.0	127,073	

区分	令和4年度	令和3年度
合計	99.1	97.5
市町村民税	99.1	97.8
純固定資産税	99.1	97.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,682,800	実質収支	242,254
下水道	2,808,564	再差引収支	30,898
上水道	407,481	加入世帯数(世帯)	15,753
病院	129,352	被保険者数(人)	25,500
工業用水道	-	被保険者	107
国民健康保険	1,260,734	1人当り	107
その他	4,076,669	保険料(料)収入額	419
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	328,283	0.4	-	328,068
総務費	20,910,288	25.1	4,287,653	7,596,674
民生費	25,061,178	30.1	230,471	10,560,593
衛生費	5,081,669	6.1	451,740	3,217,595
労働費	59,097	0.1	-	9,097
農林水産業費	4,126,784	5.0	1,705,526	1,047,465
商工費	2,214,062	2.7	92,476	1,161,803
土木費	6,201,765	7.4	2,094,251	3,776,987
消防費	2,512,200	3.0	97,547	1,634,234
教育費	7,009,703	8.4	2,002,319	3,872,993
災害復旧費	1,432,741	1.7	-	62,050
公債費	8,315,151	10.0	-	8,049,779
諸支出金	105,492	0.1	104,140	99,565
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	83,358,413	100.0	11,066,123	41,416,903

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	35,793,513	42.9	22,265,181	21,169,908	60.1
人件費	10,636,095	12.8	9,567,725	9,256,807	26.3
うち職員給	6,510,141	7.8	6,098,015	-	-
扶助費	16,842,267	20.2	4,647,677	3,863,322	11.0
公債費	8,315,151	10.0	8,049,779	8,049,779	22.9
元利償還金	8,315,043	10.0	8,049,671	8,049,671	22.9
うち元金	8,060,394	9.7	7,817,644	7,817,644	22.2
うち利子	254,649	0.3	232,027	232,027	0.7
一時借入金利子	108	0.0	108	108	0.0
その他の経費	35,066,036	42.1	18,043,944	9,832,151	27.9
物件費	13,475,511	16.2	5,036,332	4,263,106	12.1
維持補修費	260,999	0.3	133,409	115,124	0.3
補助費等	6,862,910	8.2	4,765,334	1,316,816	3.7
うち一部事務組合負担金	-	0.0	10,795	10,795	0.0
繰出金	5,336,051	6.4	4,254,553	3,688,066	10.5
積立金	7,997,614	9.6	3,206,365	-	-
投資・出資金・貸付金	1,132,951	1.4	647,951	449,039	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,498,864	15.0	1,107,778	-	-
うち人件費	158,761	0.2	157,825	-	-
普通建設事業費	11,066,123	13.3	1,045,728	-	-
うち補助	3,379,321	4.1	88,154	-	-
うち単独	7,558,761	9.1	939,039	-	-
災害復旧事業費	1,432,741	1.7	62,050	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	83,358,413	100.0	41,416,903	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県唐津市

人口	116,972	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,161	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	487.60	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	96,127,243	千円	将来負担比率	114.4	%
歳出総額	83,358,413	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実質収支	2,191,158	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	34,709,384	千円			
地方債現在高	87,623,315	千円			



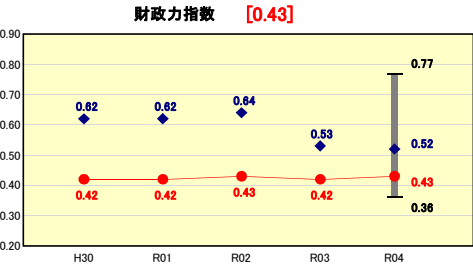
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 7/10 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析圖

H30年度から0.42~0.43の横ばいで推移し、R4年度は0.43で、類似団体平均を大きく下回っている。これは、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としており、歳入における市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努めるとともに、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出抑制に努め、財政計画に基づく適正な財政運営を行う。

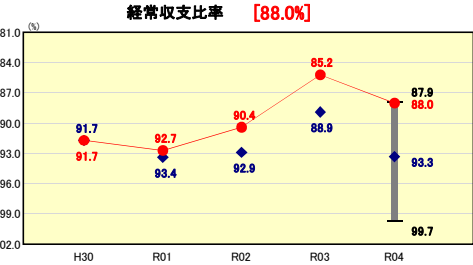


財政構造の弾力性

類似団体内順位 2/10 全国平均 92.2 佐賀県平均 90.5

経常収支比率の分析圖

R4年度は、扶助費や補助費等が減少したものの、職員給等の増加に伴う人件費のほか、物件費、公債費の増により、歳出全体としては増加した。歳入においては、地方税が増加したものの、地方特例交付金等、地方交付税や臨時財政対策債の減により、全体としては減少したため、経常収支比率は前年度よりも2.8ポイント悪化した。今後とも、人件費の適正化や公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減を図るとともに、事務事業の点検、見直しを進め義務的経費の削減に努める。

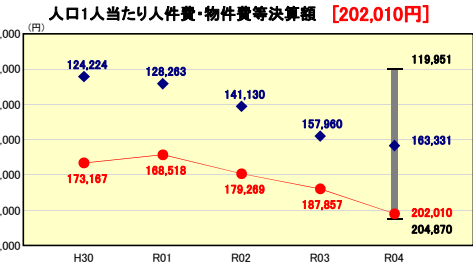


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 9/10 全国平均 160,081 佐賀県平均 170,298

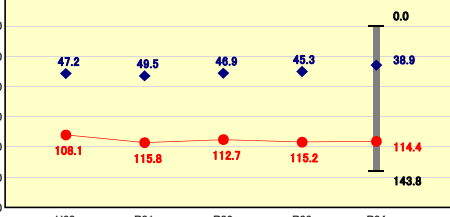
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

給与改定や職員構成の変化等に伴う職員給の増、退職者数の増加に伴う退職手当の増などにより人件費は増加した。また、清掃センター維持管理業務費や新型コロナウイルスワクチン接種事業費等が減少したものの、防災情報ネットワーク整備費やプレミアム付商品券発行事業費等の増加に伴い、物件費全体としては増加した。類似団体と比較し職員数や公共施設数が多いため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、事務事業の見直しなどによる物件費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減による維持管理経費の削減に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 9/10 全国平均 8.8 佐賀県平均 0.0



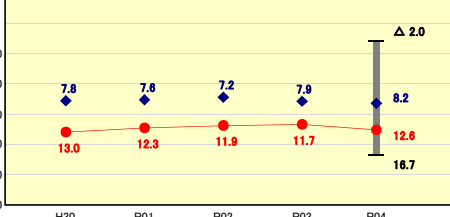
類似団体内順位 9/10 全国平均 8.8 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析圖

R4年度は、基準財政需要額算入見込額の減少により充当可能財源等は減少したものの、地方債の現在高の減少により将来負担額が減少したため、比率は改善した。しかしながら、類似団体平均と比較すると75.5ポイント上回っており、高い水準となっている。今後も、有利な起債の活用を基本とし純地方債残高の減速を図るとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図り財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 9/10 全国平均 5.5 佐賀県平均 7.0



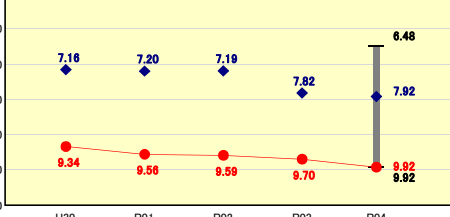
類似団体内順位 9/10 全国平均 5.5 佐賀県平均 7.0

実質公債費比率の分析圖

R4年度は、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債等の元利償還金が増加し、更に公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金のうち下水道事業会計等も増加し、普通交付税や臨時財政対策債が減少したため、R3年度と比較して0.9ポイント悪化した。また、類似団体との比較では、4.4ポイント上回っており、依然として高い比率である。今後も、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

類似団体内順位 10/10 全国平均 8.25 佐賀県平均 7.83



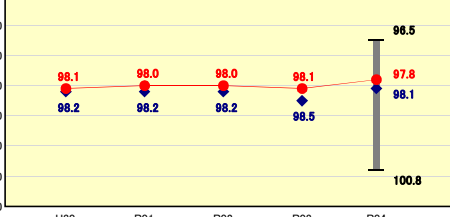
類似団体内順位 10/10 全国平均 8.25 佐賀県平均 7.83

人口1,000人当たり職員数の分析圖

大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、また、市の面積が広いことにより支所・出張所を配置せざるを得ず、R4年度の職員数は類似団体平均を2.00人上回る9.92人となっている。H30年度と比較すると、類似団体が0.76人の増加に対し、0.58人の増加となっている。また、R3年度と比較し職員数は11人増加しており、人口減の影響もあり人口千人当たり職員数は0.22人の増加となった。今後は、唐津市定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 4/10 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3



類似団体内順位 4/10 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3

ラスパイレズ指数の分析圖

H30年度からほぼ横ばいであり、全国市平均、類似団体との比較においては、依然平均を下回っている状況である。今後は、給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

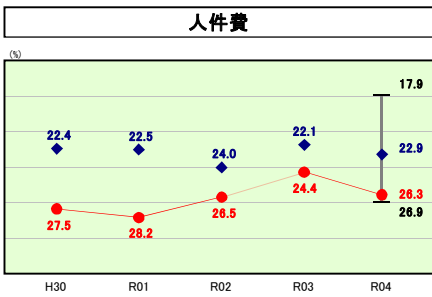
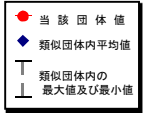
令和4年度

佐賀県唐津市

経常収支比率の分析

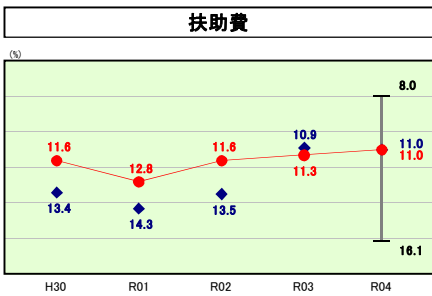
人口	116,972	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,161	人(R5.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	487.60	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	86,127,243	千円	将来負担比率	114.4	%
歳出総額	83,358,413	千円			
実質収支	2,191,158	千円			
標準財政規模	34,709,384	千円			
地方債現在高	87,623,315	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



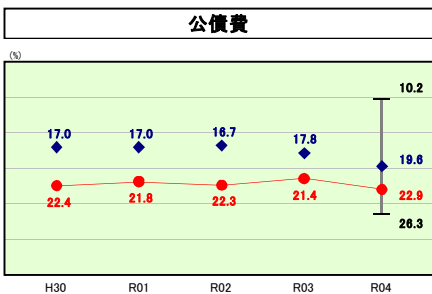
人件費の分析欄

R4年度の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より3.4ポイント高い26.3%となっている。消防や清掃など一部事務組合によらず、自前で行っている業務が多いため人口千人当たりの職員数が類似団体と比較して多くなっている。大型合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後は行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しなどにも対応し、適正な規模を確保しつつ、組織機構の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。



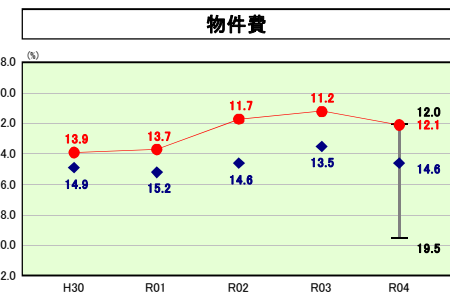
扶助費の分析欄

R4年度の扶助費に係る経常収支比率は、教育・保育施設給付費などの減少により、R3年度より0.3ポイント下がり、類似団体平均の11.0%と同率となっている。今後も、子育て分野、高齢者福祉、障がい者福祉等各分野で増加が見込まれることから、適正な執行などにより、経費削減に努める。



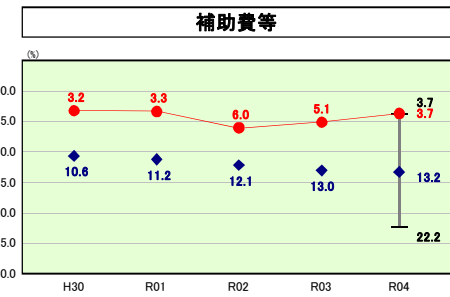
公債費の分析欄

R4年度の公債費に係る経常収支比率は、R3年度より1.5ポイント上がり22.9%となった。類似団体平均と比較すると3.3ポイント上回っており、地方債の現在高も高い水準で推移している。現在活用している地方債は、旧合併特例債など交付税算入額が大きいものが中心であり、実負担は軽減されているが、合併特例期間終了後の代替財源が今後の課題である。今後は、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努める。



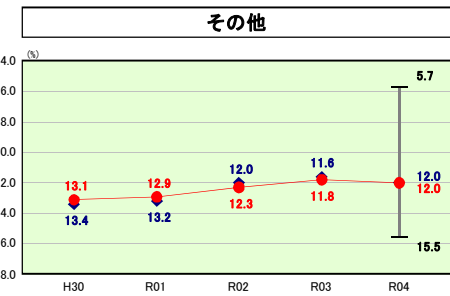
物件費の分析欄

R4年度の物件費に係る経常収支比率は、賦課徴収事務費や給食センター運営費などの増加の影響で、R3年度より0.9ポイント上がり、12.1%となった。また、類似団体との比較においては、2.5ポイント低くなっている。今後、老朽施設の維持管理経費は増加する見込みであるため、財政計画や公共施設等総合管理計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。



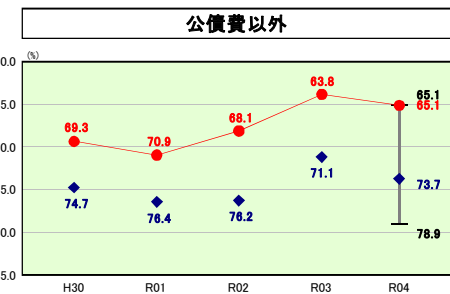
補助費等の分析欄

R4年度の補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業会計繰出金などの減少の影響で、R3年度より1.4ポイント下がり、3.7%となった。また、類似団体平均と比較すると9.5ポイント下回っているが、その理由としては、合併市町村で構成していた一部事務組合の事務を合併後直営で行っており、負担金が著しく低いためである。今後は、各種団体などに対する補助金について、過剰、不適当なものがないか全庁的に同一基準で見直しができる方針に基づき、経費削減に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、R3年度より0.2ポイント上がり、類似団体平均の12.0%と同率となっている。内訳は、後期高齢者医療や介護保険などの特別会計への繰出金が多いが、高齢化の進展に伴い医療費や給付費がますます増加していく見込みである。今後は保険料や使用料などの適正化による経営の健全化を図るとともに、経費削減などを行い、繰出金の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

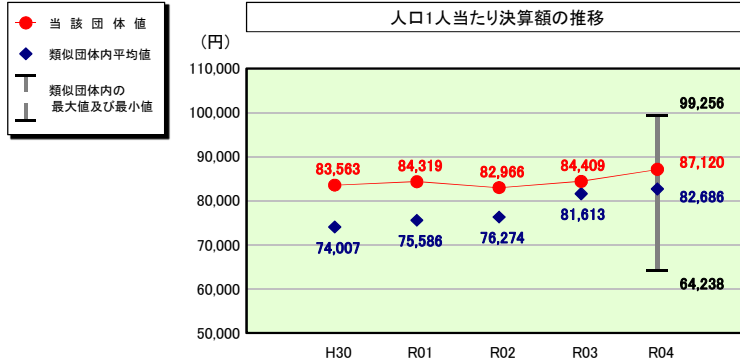
公債費以外に係る経常収支比率は、R3年度より1.3ポイント増加している。この要因については、各項目に記載したとおりであるが、人件費や物件費の増加が主な要因である。また、類似団体と比較して数値が低いということは、言い換えれば公債費の占める割合が高いということであり、今後は、事業の選択と集中により公債費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県唐津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

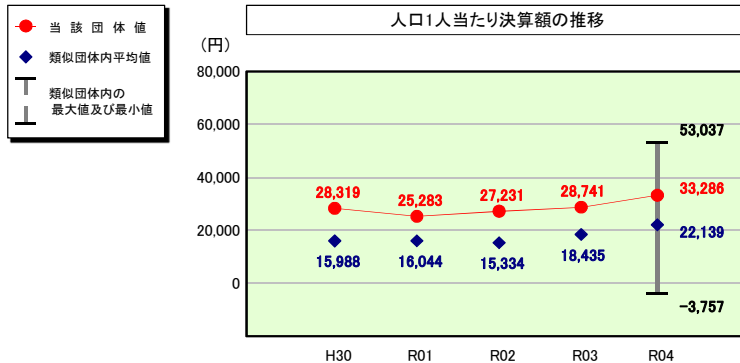
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,636,095	90,929	74,545	22.0
一部事務組合負担金(補助費等)	385	3	6,960	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,739	571	1,657	▲65.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	230,566	1,971	2,261	▲12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	158,761	1,357	2,850	▲52.4
▲退職金	▲901,898	▲7,710	▲5,601	▲37.7
合計	10,190,648	87,120	82,686	5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.92	7.92	2.00
ラスパイレス指数	97.8	98.1	▲0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

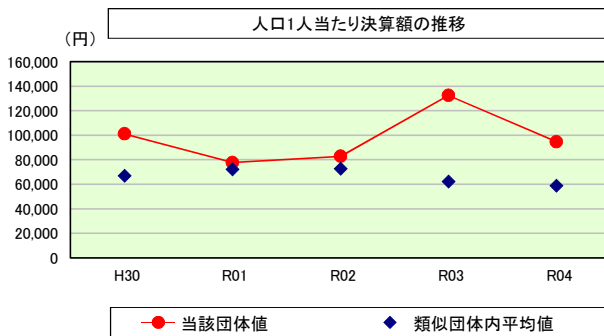


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,315,043	71,086	59,490	19.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,789,659	23,849	14,537	64.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,262	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	42,754	366	550	▲33.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲252,040	▲2,155	▲3,806	▲43.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲7,001,869	▲59,859	▲49,917	19.9
合計	3,893,547	33,286	22,139	50.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

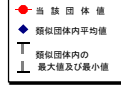
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H30	12,385,310	101,081	36.7	66,863	▲2.6
うち単独分	7,003,870	57,161	22.7	32,770	1.4
R01	9,421,886	77,688	▲23.1	72,051	7.8
うち単独分	5,540,087	45,681	▲20.1	34,140	4.2
R02	9,919,762	82,755	6.5	72,756	1.0
うち単独分	6,716,342	56,031	22.7	32,117	▲5.9
R03	15,675,133	132,991	60.0	62,281	▲14.4
うち単独分	11,969,417	101,093	80.4	38,152	18.8
R04	11,066,123	94,605	▲28.5	58,940	▲5.4
うち単独分	7,558,761	64,620	▲36.1	33,486	▲12.2
過去5年間平均	11,693,643	97,704	10.3	66,578	▲2.7
うち単独分	7,757,695	64,917	13.9	34,133	1.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

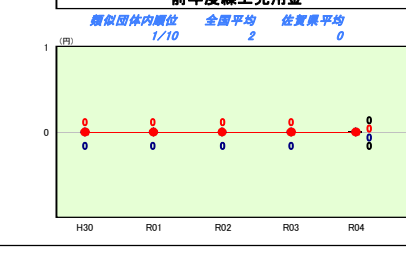
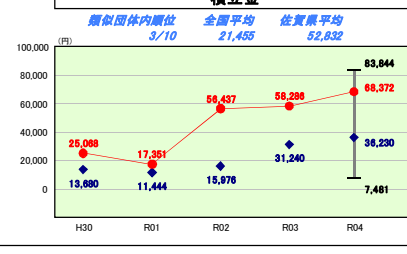
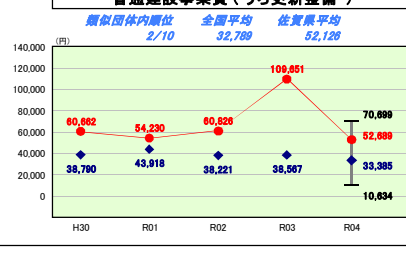
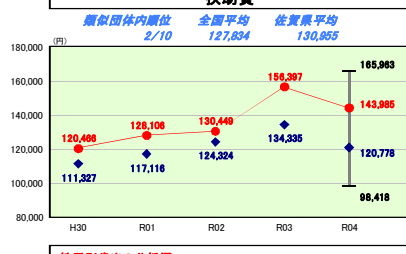
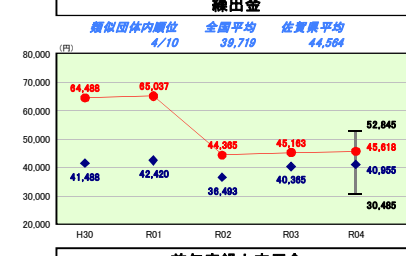
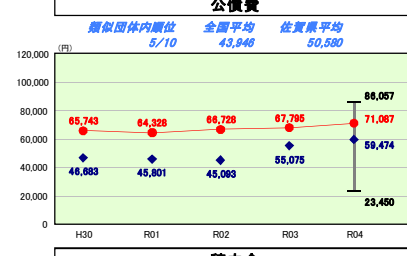
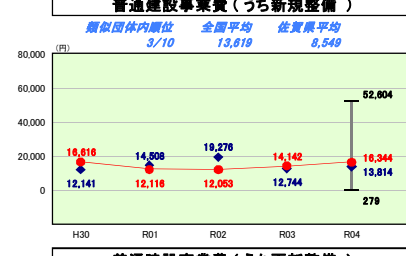
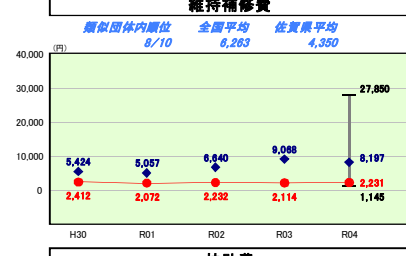
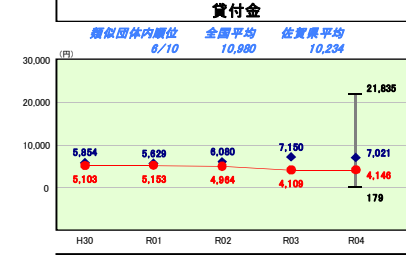
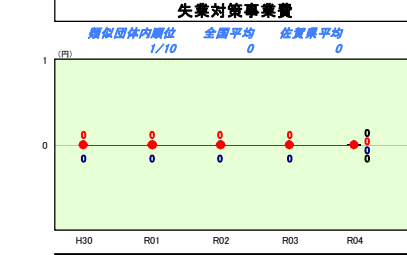
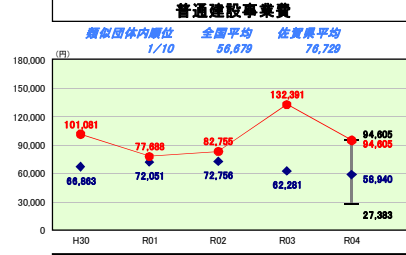
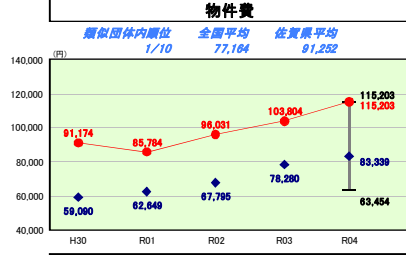
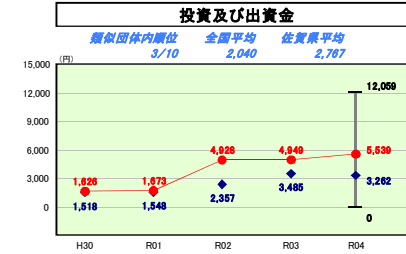
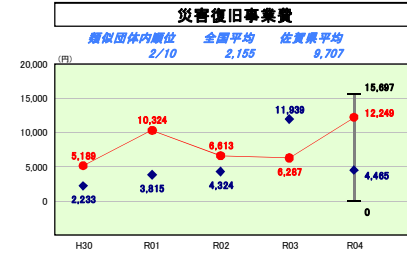
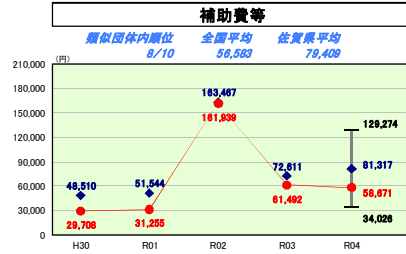
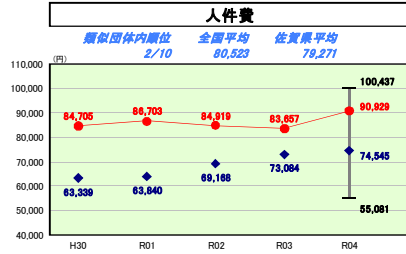
令和4年度

佐賀県唐津市

人口	116,972人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	116,161人 (R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	487.60 km ²	実質公債費比率	12.6 %
歳入総額	86,127,243千円	将来負担比率	114.4 %
歳出総額	83,358,413千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
実質収支	2,191,158千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
標準財政規模	94,709,384千円		
地方債現在高	87,823,315千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり712.63円、主な構成項目は次のとおりとなっている。

人件費は、住民一人当たり90.82円となっており、職員給与や退職手当等の増の影響によりR3年度と比べ増加し、類似団体平均と比較しても高い水準で推移している。要因としては、消防や清掃など一部事務組合ではなく直営で行っていることや、市の業務が広いことにより複数の支所・出張所を配置する必要があり、類似団体と比べ職員数が多いためと分析される。合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後には行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。

物件費は、住民一人当たり115.20円となっており、消防センター維持補修事業費などにより減少したが、防犯カメラネットワーク整備費や防災用無線機等購入費などにより増加し、類似団体平均と比較しては増加した。類似団体平均と比較すると最上位となっている。

補助費等は、住民一人当たり67.19円となっており、中小・小規模企業等事業継続補助金や企業立地促進補助金の減などにより、R3年度より減少し、類似団体平均(31.7円)を22.64円下回っている。

普通建設事業費は、住民一人当たり94.05円となっており、R3年度と比べ減少した。要因としては、情報化基盤ケーブル推進事業補助金などで増加した一方、新庁舎、学校施設などの整備費が減少している。今後、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、行政コストの最適化に努める。

公債費は、住民一人当たり71.08円となっており、類似団体平均と比較しても高い水準である。要因としては、市債利率の低下による多利返事業と関係し、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減らすとともに、利率の見直し等を積極的に実施し、公債費の減少に努める。

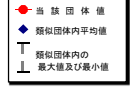
繰出金は、住民一人当たり45.87円となっており、下水道事業の企業会計に移行の影響などにより、R3年度と比べ増加したが、類似団体平均と比較すると高い水準である。今後とも健全な運用と併せての適正化による経費の削減を図るとともに、経費削減などを行い、繰出金の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

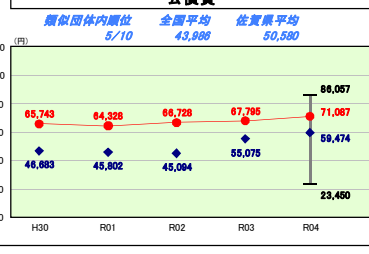
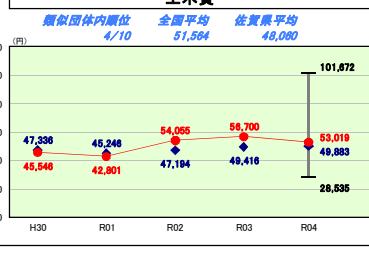
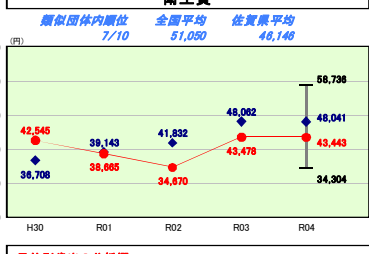
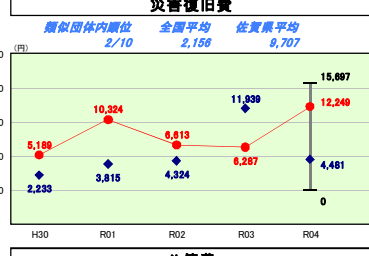
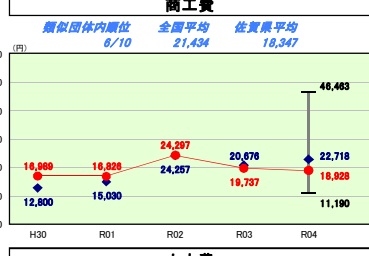
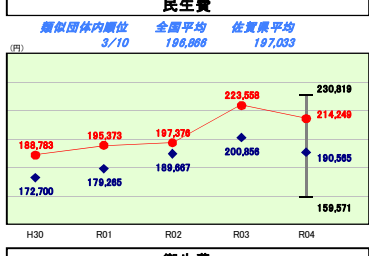
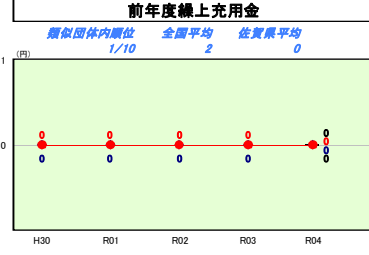
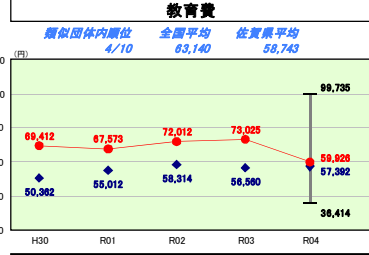
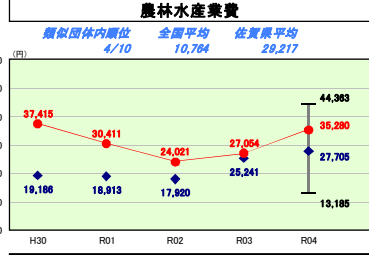
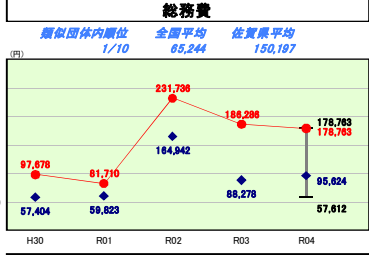
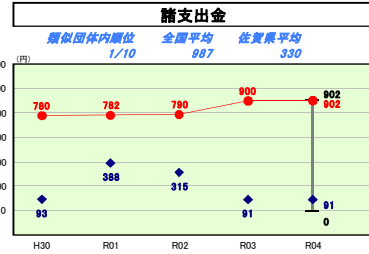
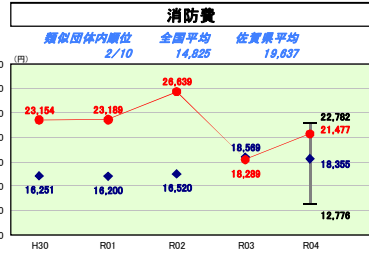
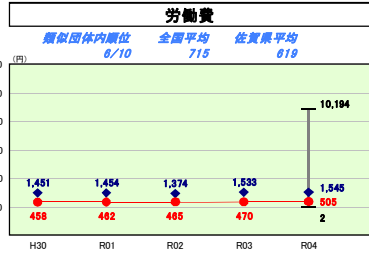
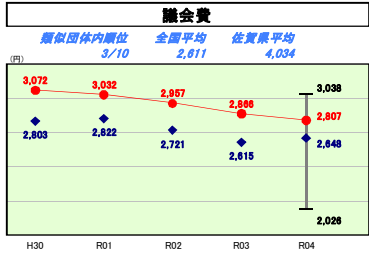
令和4年度

佐賀県唐津市

人口	116,972人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	116,161人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	487.60km ²	実質公債費比率	12.6%
歳入総額	86,127,243千円	将来負担比率	114.4%
歳出総額	83,358,413千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
実質収支	2,191,159千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
標準財政規模	34,709,384千円		
地方債現在高	87,823,315千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

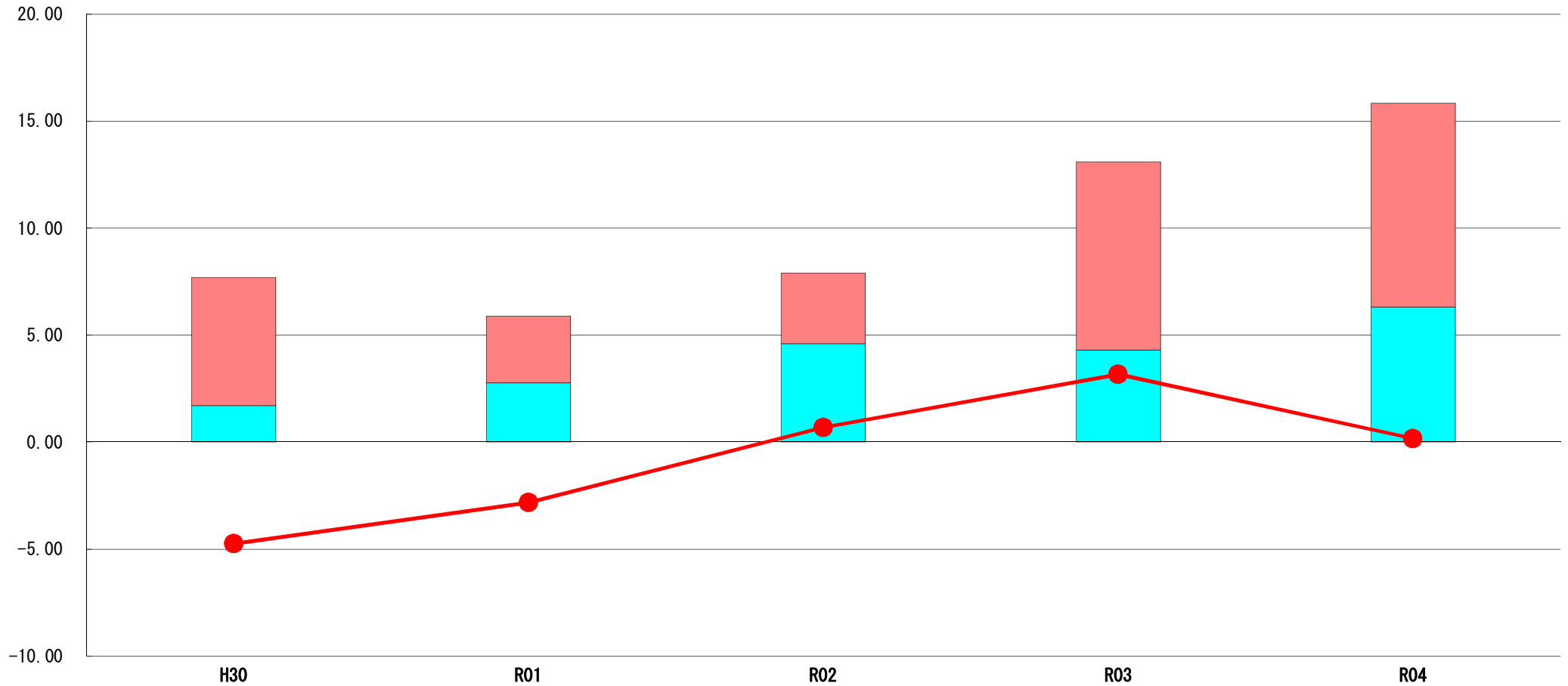
- ・総務費は、住民1人当たり178,763円となっており、R3年度と比較すると、新庁舎整備などの減などにより減少したものの、類似団体との比較では、情報化基盤光ケーブル推進事業補助金などの影響により依然として高い水準で推移している。
- ・民生費は、住民1人当たり214,249円となっており、R3年度と比較すると、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業の減などにより減少したものの、類似団体との比較では高い水準にある。
- ・消防費は、住民1人当たり23,189円となっており、R3年度と比較すると、防災情報ネットワーク整備などの増により増し、類似団体との比較では高い水準で推移している。
- ・教育費は、住民1人当たり59,926円となっており、R3年度と比較すると、学校施設、文化体育館、公民館整備費の減などにより減少し、類似団体との比較では同程度となっているが、今後は小・中学校の増改築や公民館の改築が控える中、高水準で推移すると考えられる。
- ・公債費は、住民1人当たり71,087円となっており、類似団体平均と比較しても全体的に高い水準で推移している。要因としては、市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、合併特例債を活用した基盤整備事業を集中的に行ってきたことによる元利償還金の増加と考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		5.99	3.11	3.32	8.79	9.53
 実質収支額		1.71	2.77	4.59	4.31	6.31
 実質単年度収支		▲ 4.74	▲ 2.82	0.68	3.17	0.16

分析欄

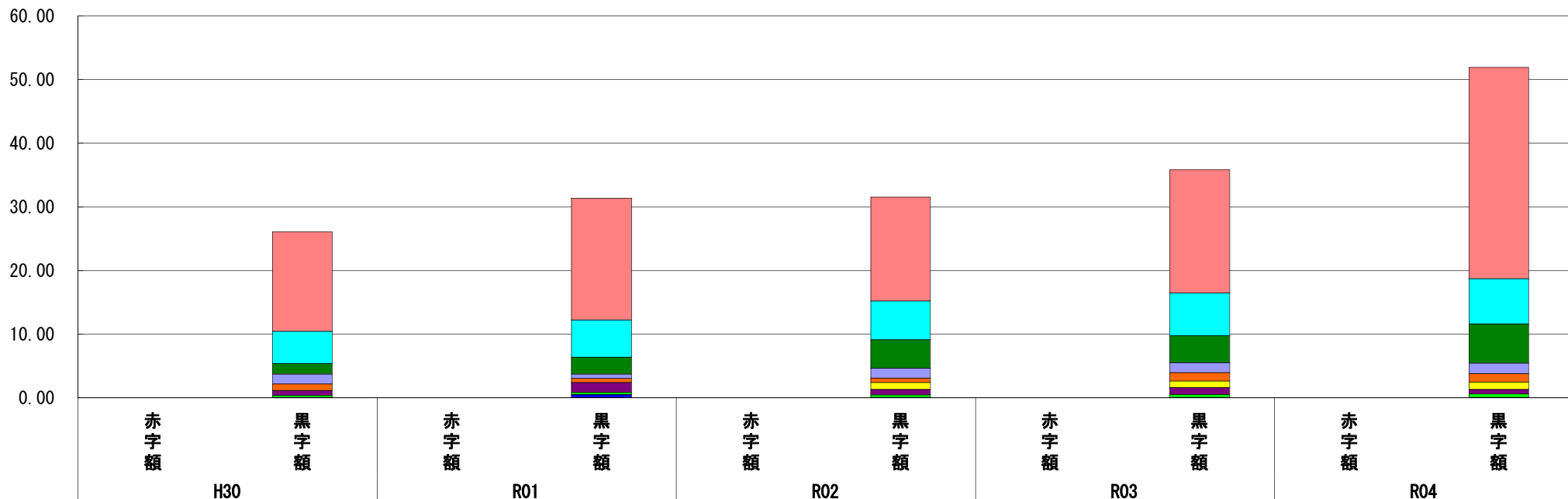
財政調整基金については、財政計画に基づき積立を行ってきたが、H27年度以降、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の段階的縮減が始まり一般財源が減少した結果、取り崩し額が増加し、基金残高が年々減少していた。しかし、R2年度以降は歳計剰余金処分などの積立額が取り崩し額を上回っており、基金残高が増加している。実質収支比率については、地方税等の歳入一般財源が増加し、災害復旧費等の減少したため、2.00ポイント増加し、6.31%となった。実質単年度収支については、R4年度は単年度収支や財政調整基金の積立金が減少し、取り崩し額が増加したため、3.01ポイント減少した。今後も、市税ほか歳入を確保するとともに、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出を抑制し、財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
モーターボート競走事業会計		15.63	19.08	16.27	19.31	33.11
水道事業会計		5.05	5.89	6.08	6.71	7.10
一般会計		1.62	2.66	4.46	4.21	6.22
市民病院きたはた事業会計		1.59	0.65	1.54	1.58	1.62
介護保険特別会計（普通会計除く）		0.99	0.62	0.71	1.31	1.28
下水道事業会計		-	-	1.12	0.99	1.18
国民健康保険特別会計		0.80	1.59	0.79	1.15	0.69
工業用水道事業会計		0.30	0.32	0.40	0.45	0.57
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.56	0.13	0.10	0.11

分析欄

連結実質赤字比率については、長年赤字が続いていた国民健康保険特別会計がH29年度から黒字に転じたことで全会計黒字となっている。

近年、モーターボート競走事業会計においては、スマートフォンやパソコンなどインターネットを使って全国から舟券を購入できる「電話投票」が定着し、経営が安定化し収益が増加している。今後も、各会計において、効率的な事業運営と経営の見直しや料金の適正化などを行い、財政の健全化に努める。

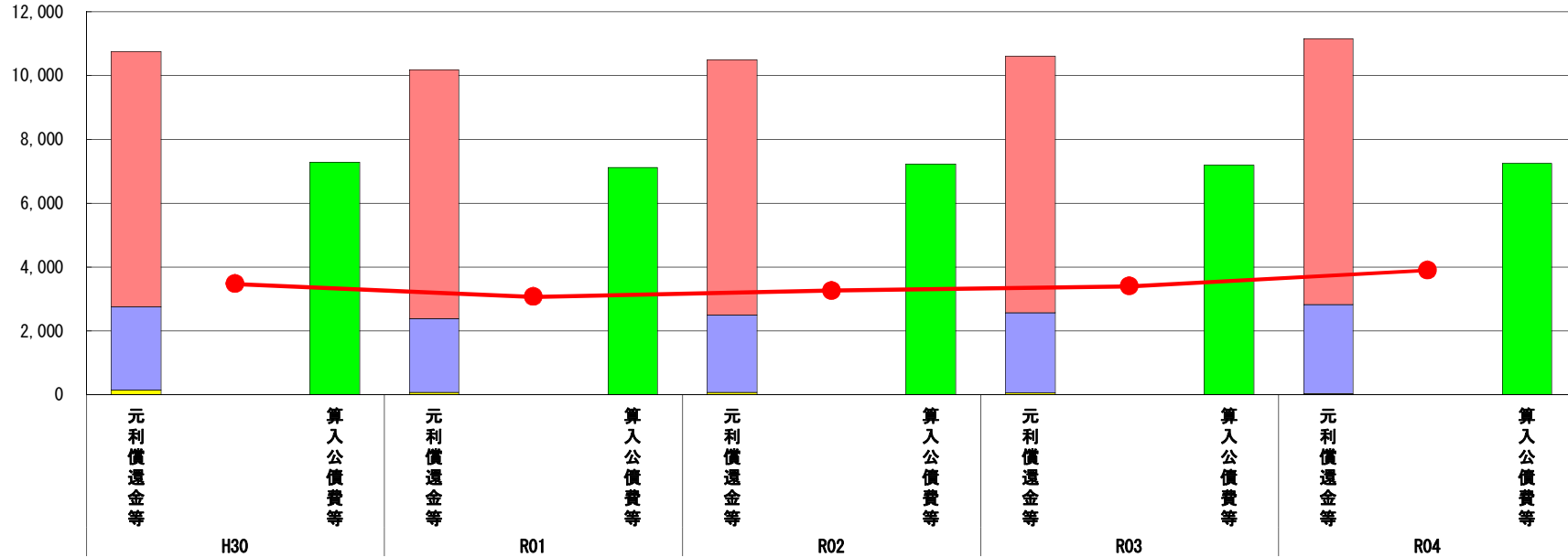
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県唐津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,016	7,801	7,998	8,027	8,315
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,606	2,305	2,425	2,519	2,790
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		139	83	71	55	43
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,291	7,123	7,229	7,197	7,254
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,470	3,066	3,265	3,404	3,894

分析欄

実質公債費比率は、年々減少傾向にあったが、R4年度は、前年度より0.9ポイント悪化し12.6%となっている。
分子のうち元利償還金は、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債などにより増加し、更に公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計などが増加している。
実質公債費比率は年々減少傾向にあるが、類似団体と比較すると依然として高い水準であり、今後とも財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

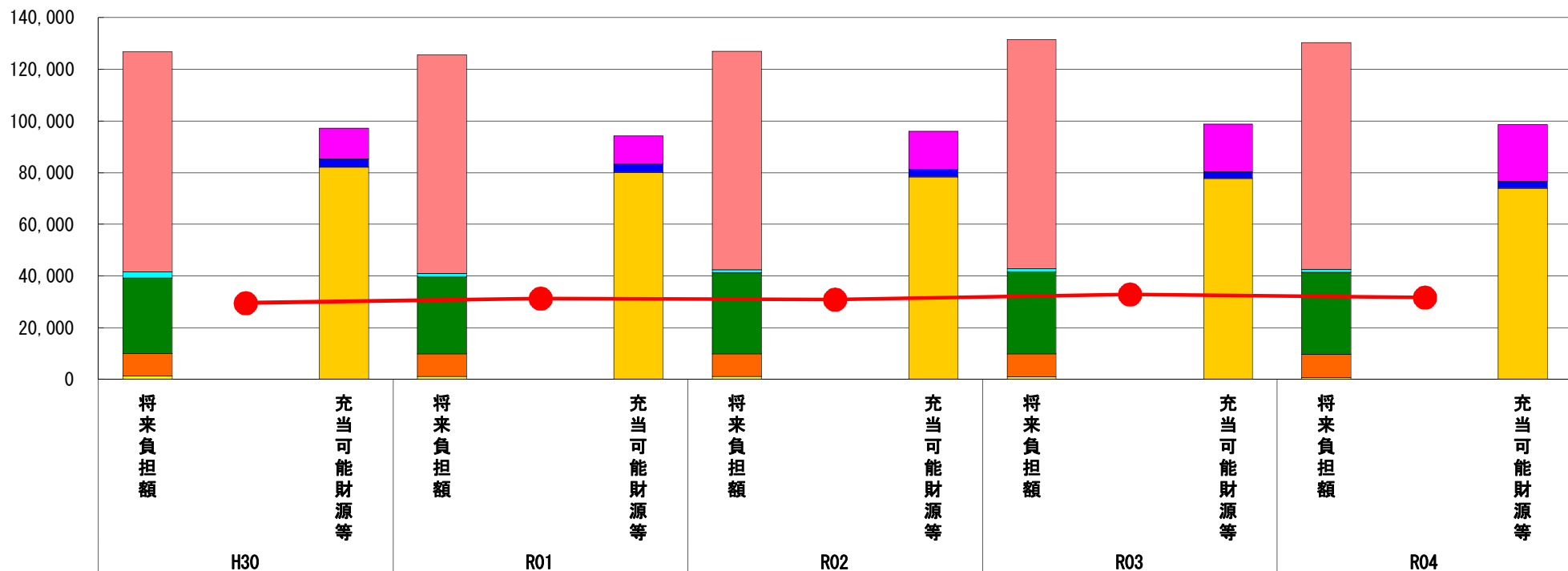
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県唐津市

(百万円)



(百万円)

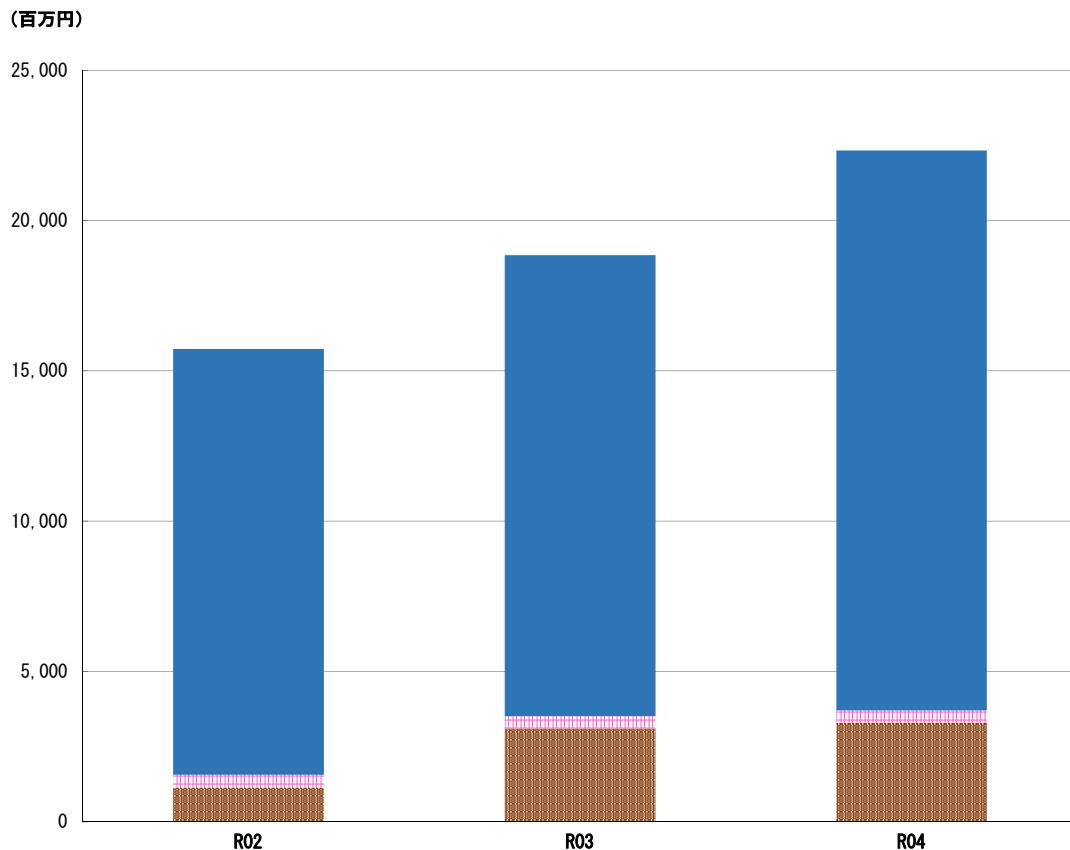
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		85,090	84,585	84,539	88,655	87,623
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,537	1,315	1,244	1,189	1,147
	公営企業債等繰入見込額		29,059	29,750	31,277	31,809	31,921
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,845	8,731	8,845	9,023	8,817
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,223	1,140	1,029	851	749
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,863	10,901	14,709	18,444	22,112
	充当可能特定歳入		3,146	3,193	2,939	2,589	2,385
(A) - (B)	将来負担比率の分子		29,572	31,275	30,910	32,857	31,714

分析欄

R4年度の将来負担比率は、前年度より0.8ポイント改善し、114.4%となった。分子のうち充当可能財源等は減少したものの、地方債の現在高の減少などにより将来負担額が減少したため、数値は改善している。類似団体平均と比較すると依然として高い水準で推移しており、今後は、財政計画に基づく地方債の現在高の漸減及び公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図り、財政の健全化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,140	3,115	3,308
減債基金		433	403	399
その他特定目的基金		14,161	15,337	18,623
ふるさと寄附金基金		4,090	5,200	6,181
響創のまちづくり基金		3,709	4,060	4,323
公共施設整備基金		2,741	2,227	4,280
有線テレビ運営基金		1,571	1,797	1,916
福祉基金		772	772	773
基金残高合計		15,733	18,855	22,329

令和4年度

佐賀県唐津市

基金全体

（増減理由）

- ・R4年度末の基金残高は、22,329百万円となっており、前年度から3,474百万円の増加となっている。
- ・これは、市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業の財源として響創のまちづくり基金を1,739百万円、公共施設整備事業の財源として公共施設整備基金を946百万円、市がいつまでも光り輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、もって市の更なる発展に寄与するため事業の財源としてふるさと寄附金基金寄附金を1,736百万円取り崩した一方、ふるさと寄附金の増加によりふるさと寄附金基金に2,717百万円、モーターボート競走事業収益金などを響創のまちづくり基金に2,000百万円、公共施設整備基金に3,000百万円を積み立てたことによる増加などが主な要因である。

（今後の方針）

- ・投資的経費では、小中学校の改修や新市民会館の建設などの大型事業が控え、さらに扶助費でも子育て世帯の支援や高齢者福祉などの経費が増加していく見込みの中、一定規模の基金の取り崩しは不可欠なものとなっている。取り崩しに当たっては、各種計画に基づき計画的に行うとともに常に基金残高を確認しつつ実施する。

財政調整基金

（増減理由）

- ・R4年度末の基金残高は、3,308百万円となっており、前年度から192百万円の増加となっている。
- ・財政計画に基づき積立を行ってきたが、H27年度以降、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の段階的縮減が始まり一般財源が減少した結果、取り崩し額が増加したため、基金残高が減少していたが、R2以降は歳計剰余金処分などにより基金残高が増加している。
- ・R4年度においては、取崩し608百万円を行った一方、歳計剰余金処分など800百万円を積み立てたことにより増加した。

（今後の方針）

- ・財政調整基金の残高は、今後も大型事業が控える中、減少は避けられない状況となっている。財政計画上の見直しを維持できるよう、事業の見直し、財源の確保に努める。

減債基金

（増減理由）

- ・R4年度末の基金残高は、399百万円と、前年度から4百万円の減少となっている。
- ・事業会計の償還に対する繰出しのため取崩しを行ったことが要因である。

（今後の方針）

- ・地方債の償還計画を踏まえ、毎年度定額を取り崩す予定。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・ふるさと寄附金基金：自然環境を保護する事業、文化遺産を保存し、及び整備する事業、青少年の健全育成に資する事業、障害者及び高齢者に優しいまちづくり事業、その他市の更なる発展に寄与する事業
- ・響創のまちづくり基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業
- ・公共施設整備基金：公共施設の整備

（増減理由）

- ・ふるさと寄附金基金：特別支援教育費や子どもの医療費助成費など109事業の財源として1,736百万円取り崩した一方で、寄附金と運用利子2,717百万円積み立てたことにより増加した。
- ・響創のまちづくり基金：情報化基盤光ケーブル推進事業補助金や予防接種費など41事業の財源として1,739百万円を取り崩した一方で、モーターボート競走事業収益金や運用利子を2,001百万円積み立てたことにより増加した。
- ・公共施設整備基金：新庁舎整備事業費や道路維持改良費など34事業の財源として946百万円を取り崩した一方で、モーターボート競走事業収益金や運用利子を3,000百万円積み立てたことにより増加した。

（今後の方針）

- ・ふるさと寄附金基金：寄附金額に応じて積立を行い、後年度計画的に事業充当を行う。
- ・響創のまちづくり基金：財政計画等に基づき計画的に事業へ充当を行う。また、モーターボート競走事業収益金を積み立てる予定。
- ・公共施設整備基金：財政計画等に基づき計画的に事業へ充当を行う。また、モーターボート競走事業収益金を積み立てる予定。